

3両化導入加速化事業施設調達検討業務委託 特記仕様書

第1条 適用

本特記仕様書は、3両化導入加速化事業施設調達検討業務委託について適用する。

第2条 契約条件

本業務を実施するにあたっては、本特記仕様書及び契約書の規定に従うものとし、また、関係諸法令その他必要な諸基準を熟知し、これを遵守するものとする。

第3条 本特記仕様書に記載してある「甲」とは発注者をいい、「乙」とは受注者をいう。

第4条 必要事項の補充

本業務を実施するにあたっては、本特記仕様書に明記なき事項についても、業務の遂行上必要なものが生じた場合は、調査職員と協議のうえ対処するものとする。

第5条 疑義等

本特記仕様書に記載のない項目及び業務遂行にあたり疑義が生じた場合には、甲乙協議により定めるものとする。

第6条 成果品の帰属

本業務により生じた成果は、全て甲に帰属するものであり、甲の許可なく他に公表又は貸与してはならない。

第7条 変更

本業務の内容及び数量に変更が生じた場合は、甲乙協議の上変更の対象とする。

第8条 基本事項

請負者は積極的な情報収集を行い、全国的な事例について検討し、新技術、コスト縮減策等の技術提案を行うこと。また、関係別業務との委託業者とも密に連絡を取り合い、良好な協力体制を構築し、互いの成果品レベルの向上に努めること。

第9条 管理技術者の資格要件

以下のいずれかの資格保有者であること。

- a 技術士（総合技術監理部門「建設」または建設部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
- b RCCM（部門は鉄道、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、施工計画・施工設備及び積算のいずれか）の資格を有している物。

第10条 報告書作成

乙は、業務の成果として、前条の業務内容をもとに、記載する内容、方法等を検討して報告書を作成するものとする。

第11条 打合せ協議

事業者との打ち合わせ協議は3回（着手時・中間・納品時）とし、着手時及び成果品納品時には管理技術者が参加するものとする。

第12条 電子納品

本業務は、電子納品対象業務とする。

電子納品とは調査・設計・工事などの各段階の成果を電子データで納品することをいう。

第13条 業務成果品の提出

(1) 電子データ(CD-R) . . . 1部

(2) 報告書 A4 判(製本) 2部

(3) その他監督職員の指示する資料 . . . 1式

監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。

第14条 成果品の訂正

業務完了後においても指示した結果に誤りまたは、訂正事項があった場合は、監督職員の指示に基づき、乙の責において修正するものとする。

第15条 業務カルテの作成

乙は、契約時又は完成時において、請負金額 100 万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し、調査職員の確認を受けた上、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、完了時は業務完了後 10 日以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「業務カルテ受領書」が届いた際は、その写しを直ちに調査職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了の間が 10 日間満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

3 両化導入加速化事業施設調達検討業務委託 業務仕様書

1. 工事発注形式及び入札・契約手続きの検討

1.1 工事発注区分ごとの工事発注形式の検討

- 工事発注区分の整理結果（別業務）を基に、各工事の特性や当該事業の懸念事項（透明性・公平性・品質及び工期短縮等のほか、インハウスエンジニアの専門技術の補完ニーズを踏まえ、各工事発注区分に適した発注形式として、設計・施工一括発注方式、技術提案・交渉方式（ECI 方式）、CM 方式の導入可能性や導入にあたっての課題等について検討を行う。
- ⇒ 土木＋設備、建築＋設備等、土木・建築の工事工程を踏まえた上で、一体的な発注方式を検討する。（設計施工一括発注方式、技術提案・交渉方式（ECI 方式）など）
- ⇒ 検討を実施するにあたっては、国土交通省等で設計・施工一括発注方式、技術提案・交渉方式（ECI 方式）を実施した結果や課題等を参考とする。
- ⇒ なお、一体的な発注方式の適用には、発注者側の専門技術の補完が求められることから、発注者側の立場で支援を行う「ピュア CM」の併用及び施工者のマネジメントを CMR に担わせる「アットリスク型 CM」の導入について検討する。

1.2 入札・契約手続きの検討

- 当該事業において導入する工事発注形式の業者選定方法は総合評価落札方式（またはプロポーザル方式）とすることを前提に、沖縄県の入札・契約手続きを参考に、入札手続きに関する標準的な実施フローや落札者評価選定基準の案を検討・整理する。
- ⇒ 一括発注工事及び CM 業務における総合評価落札方式の運用方法について実施要領としてとりまとめる。
- ⇒ 実施要領では、入札方式の選定フロー、実施手順、評価方法・基準、提出様式等を整理する。